

DX戦略

三井不動産グループにおけるDXの位置付け

当社は、グループ長期経営方針「& INNOVATION 2030」において、DXを戦略を支える重要なインフラと位置付けています。これに基づき、DX方針「DX VISION 2030」を策定し、リアルとデジタルを組み合わせたビジネスモデルの確立とイノベーションの推進に向けて、全社一丸となってDXを推進しています。

詳しくはこちら

https://www.mitsuifudosan.co.jp/dx/dx_hakusyo.pdf

& INNOVATION 2030
DREAM, VISION, REALITY

戦略を支えるインフラ

人材

DX

ESG

DX戦略：「DX VISION 2030」

多様化するお客様のニーズに合わせた体験価値向上へ

	&Customer	リアル×デジタル ビジネス変革	&Crew	AI /デジタル人材変革	&Platform	デジタル基盤変革
コンセプト	リアル×デジタルの力 デジタルを活用し、リアルの“場”の価値を最大化 デジタル・カスタマー・ジャーニー 顧客の解像度向上、データ活用の打ち手増 共創型サービス開発 共創により自社の枠を超えたサービス展開		AI伴走による仕事の変革 ナレッジの集積化、人が得意な領域へのマンパワーシフト デジタル・インクルージョン DXビジネス人材の育成、エキスパート人材の採用強化		システムの戦略的刷新 計画的かつ安定したシステム開発 インフラ・セキュリティのグループ標準化 グループ統一化へ向けた仕組みの標準化・高度化	
2030年 当社DXの ありたい姿	■ 全事業・あらゆるシーンでのデジタル活用 ■ 事業横断でのシームレスな顧客体験 ■ 共創による打ち手の多様化、領域拡大		■ DXビジネス人材が全社員の25%へ拡大 ■ データ基盤の最新化、AI活用による業務生産性・質向上		■ 海外を含むグループ全社でセキュアかつ先進的なデジタル環境を整備 ■ 共通ルール・ガバナンスのもと運用 ■ 戦略的なシステム刷新、開発ノウハウの組織知化	
DX推進 による 成果事例	デジタルの力で三井不動産グループネットワークを強化 主な会員組織 2021年10月 1,364万人 ▶ 2025年7月 約1,680万人		社員の生成AI活用 全社員 約2,000人 が生成AIチャット利用可能 月間利用回数：利用者1人当たり 約27回		主要システム刷新による業務効率化※1 削減時間：約 61万時間 ※1 計画金額（イニシャル+5年ランニング）1億円以上の案件について、稼働後6カ月以降の実績測定値を2018年4月～2024年3月に稼働したシステムを対象に集計 従業員IT満足度※2※3 システムによる業務効率化を実感： 86% ※2 当社単体の数値 ※3 2023年7月実施、回答率71%（調査対象の従業員約2,000人）	

DX戦略

TOPICS DX VISION 2030

&Customer リアル×デジタル ビジネス変革

共創型サービス開発

● 柏の葉スマートシティで生まれた都市OSが全国の都市で導入開始

公・民・学連携で街づくりを推進している柏の葉スマートシティ（千葉県柏市）で当社とBIPROGY株式会社が共同開発した都市OSが2024年10月に神戸全域、2025年8月に焼津市で提供開始されました。2025年度中に愛知県・船橋市での導入も決まっています。

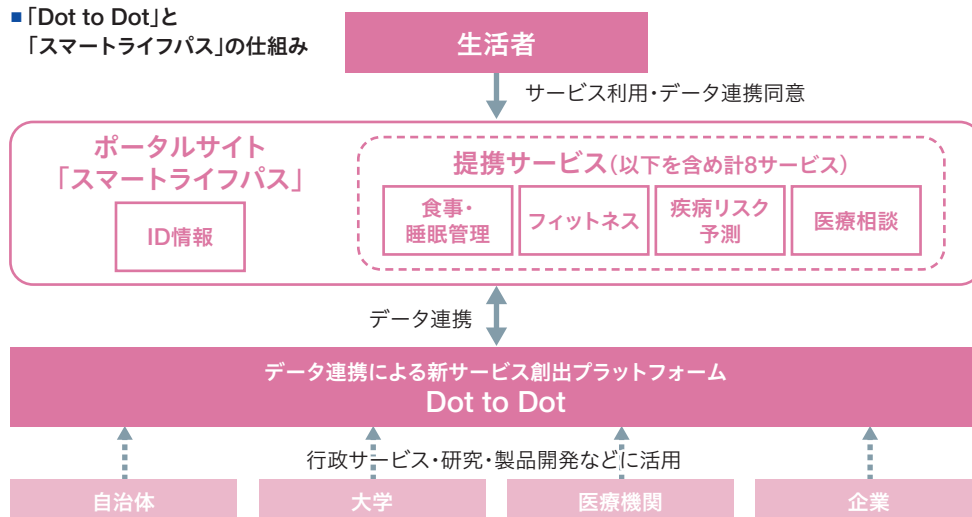
[都市OSの特徴]

- ・生活者向けポータルサイト「スマートライフパス」およびデータ連携基盤「Dot to Dot」と接続されている提携サービスで構成。
- ・生活者は「スマートライフパス」を通して健康増進や子育て支援地域活性化等の提携サービスを利用可能。
- ・提携サービスは、生活者本人の同意に基づき、パーソナルデータを提携サービス間で連携しサービス機能向上を実現。

今後、サービス提供主体である一般社団法人UDCKタウンマネジメント（UDCKTM）を通じて提携サービスの拡大や他自治体への展開を進めていきます。

※ Dot to Dotは、BIPROGY株式会社の登録商標です。

■ 「Dot to Dot」と「スマートライフパス」の仕組み

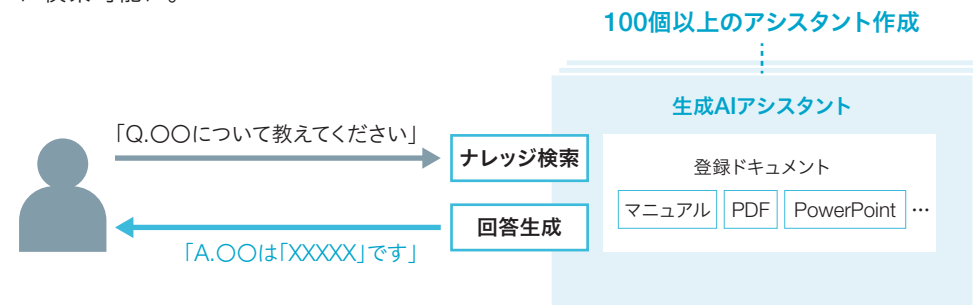


&Crew AI /デジタル人材変革

AI伴走による仕事の変革

● 業務効率化：業務効率化生成AIアシスタントの積極的活用

各事業領域・業務課題に特化した質問に対応できる生成AIアシスタントを作成し、効率的に検索可能に。



● 新たな付加価値の創出：AI東京ドームシティ新聞

ドームシティでの出来事や思い出を生成AIと会話することで“世界に一つだけ”の新聞をお届けする有料サービスを展開（500円/枚）。



&Platform デジタル基盤変革

システムの戦略的刷新

● 当社単体の主要システム：すべて10年以内に開発・刷新

● 主なシステム／サービス開発プロジェクト

リリース済システム／サービス
(2023年10月～2024年9月)

14

開発中(構想段階除く)
(2023年10月～2024年9月)

15